

# ジョージア政治・経済 主な出来事

【2015年6月22日～2015年6月28日】

[当地報道をもとに作成]

平成27年7月3日

在ジョージア大使館

## 主な動き

### 1. アブハジア・南オセチア

#### 【南オセチア】

##### ▼第56回IPRM会合(24日)

・共同議長を務める EUMM 団長と OSCE の代表者は行政境界線付近の状況が落ち着いていることおよび前回の会合以降に拘束事案が減っていることを歓迎。灌漑施設の補修に関してホットラインを通じた協議を続けること、および最近の被拘束者の引き渡しについて合意。

### 2. 外 政

#### ▼ベルチャシヴィリ外相が南米諸国を歴訪(22日-24日)

・22日、アルゼンチンを訪問。ブドウ・アルゼンチン副大統領・上院議長と会談し、政治、貿易・経済、文化、教育の分野における二国間協力について議論。ティメルマン・アルゼンチン外相とアルゼンチン・ジョージア間の査証免除に関する合意に署名。また、「ベ」外相のアルゼンチン訪問中、文化の分野での二国間協力に関する合意、関税事務における相互支援に関する合意、経済・貿易協力に関する覚書および両国間の税に関する情報交換に関する覚書に署名がなされた。

・24日、ウルグアイを訪問。ノボア・ウルグアイ外相と会談。貿易、経済、文化、教育の分野における両国の協力を焦点が置かれた。両国間の査証免除に関する合意に署名。センディス・ウルグアイ副大統領・国会議長とも会談した。

・25日、チリを訪問。ムニョス・チリ外相およびリヴェロス・チリ外務次官と会談。チリ側は太平洋同盟(Pacific Alliance)のオブザーバー国の資格をジョージアに付与することへの支持を再確認した。両外相はチリ・ジョージア間の査証免除に関する合意に署名した。「ベ」外相はチリ外交アカデミーにてジョージアの外交政策について講演を行なった。

#### ▼ヒダシェリ国防相がブリュッセルを訪問(24日-25日)

・「ヒ」国防相が NATO 本部で行なわれたアフガニスタンでの Resolute Support ミッションに参加する NATO パートナー諸国防相会合に出席。「ヒ」国防相は NATO の将来の加盟国としてミッションへの関与を強調し、NATO・ジョージア協力の枠内においてジョージアに世界の安全保障に対する貢献を継続する意思があることを改めて確認。「ヒ」国防相はヴァーシュボウ NATO 事務次長、スロトキン米国防次官輔およびスウェーデン、オランダ、ノル

ウェー、トルコ、英国、マケドニア、モンテネグロの外相らと会談を行なった。「ヒ」国防相は、次の NATO 首脳会議ではジョージアに MAP が与えられねばならないと強調した。

#### ▼米務省の人権報告書(25日)

・米務省が年次人権報告書を発表。2014年のジョージアの人権状況について、家庭内暴力、政治的な動機に基づく暴力、ヘイトスピーチや宗教的少数派に対する嫌がらせなど少数派に対する社会的な不寛容性の増大、司法制度の不備、審理前勾留の濫用が最も重要な問題であると指摘している。

#### ▼NATO欧州連合軍副司令官がジョージアを訪問(25日)

・ブラッドショウ NATO 欧州連合軍副司令官がジョージアを訪問。カパナゼ参謀総長と会談。会談では、軍事教育や共同軍事訓練の実施などに焦点を当てつつ、Resolute Support ミッションや NATO 即応軍へのジョージアの参加を含む NATO・ジョージア協力について議論。

#### ▼米戦艦がバトゥミに入港(27日-29日)

・米海軍第6艦隊の誘導ミサイル駆逐艦「Laboon」がバトゥミに入港。ジョージア沿岸警備隊と共同訓練を行なった。米大使館は、同駆逐艦の来港について、「黒海地域の安全保障・安定を目的として米国が NATO パートナー国との連携の強化に取り組んでいることを改めて確認するものである」との声明を発表。

#### ▼第5回東方パートナーシップ非公式外相対話(29日)

・ミンスクにて行なわれた第5回東方パートナーシップ非公式外相対話にベルチャシヴィリ外相およびアグラシヴィリ環境・天然資源保護大臣が出席。ハーン近隣政策・拡大交渉担当欧州委員、ヴェラ環境・海事・漁業担当欧州委員、ゲルハルド・ラトビア環境保護・地域開発大臣、シュミット欧州対外行動庁事務次長、その他、欧州投資銀行、欧州復興開発銀行、欧州環境庁(EEA)の代表団が参加。環境保護、リガ首脳会議の成果、リガ首脳会議の決議で示された優先課題とその実現、東方パートナーシップ地域における安全保障環境に焦点が当てられた。EU は東方パートナーシップ政策に対する財政的および政治的支援の用意を改めて表明した。

### 3. 内 政

#### ▼「銀行監督局」をめぐる議論

・25日、国会の法務委員会、経済政策委員会など4つの委員会の合同公聴会が開かれ、ジョージア国立銀行から

民間銀行を監督する権限を分離し、新たに「銀行監督局」を設置する法案に関する議論が行なわれた。法案は与党連合「ジョージアの夢」の2議員が提出したもの。

・アバシシヴィリ大統領経済補佐官は、法案は「論理的な根拠に欠ける」上に、EU側との事前の協議なく国立銀行に関する法律改正を行なうのは連合協定に違反するとして国会の動きを批判。また、カダギゼ国立銀行総裁の任期が2016年2月に終了することを踏まえ、次期総裁候補者について検討を始めたこと述べた。国立銀行総裁は候補者を大統領が国会に提出し、国会の承認を経て任命される。

・野党の統一国民運動および自由民主主義者党は法案が政治的な動機に基づくものであるとして反対を表明している。

・27日、国際通貨基金、欧州復興開発銀行、アジア開発銀行、世界銀行がガリバシヴィリ首相とウスパシヴィリ国会議長宛の共同声明を発表。法案は国立銀行の独立性を弱め、銀行セクターの安定を損なうものであり、国立銀行から銀行監督権限を分離することは賢明とは思われないとして深い懸念を表明している。

・27日、国会は法案の第一読を賛成78名、反対1名で承認。

#### ▼国会が内務省改革案の第一読を承認(27日)

・国会は、内務省から治安・諜報機関を分離し、新たに「国家保安庁」を設置する政府提出の法案の第一読を承認。法案によれば、約4,000名の職員が勤務する「国家保安庁」が、8月1日に設置される予定。

・24日、8つのNGOは、警察と治安機関の分離を歓迎す

る一方で、現在の法案では内務省と「国家保安庁」の機能的な重複が排除されないとする共同声明を発表。

## 4. 経 済

### ▼2015年1月～5月の貿易収支(21日)

・国家統計局が発表。貿易額3,917百万ドル(前年同期比13%減)、輸出額884百万ドル(同25%減)、輸入額3,033百万ドル(同9%減)。貿易収支は2,150百万ドルの入超。

・貿易相手国の内訳はCIS諸国29%、EU諸国30%、その他42%。国別では貿易額の多い順にトルコ、アゼルバイジャン、中国、ロシア、ウクライナ、ドイツ、アルメニア、米国、アイルランド、ブルガリア。日本は第9位の輸入相手国(輸入額98,568.7千ドル)。

・ロシアへの輸出額は56,130千ドルで前年同期比48.2%減。

### ▼2015年予算の修正(24日)

・経済成長率の低下を受け、政府は2015年予算を修正。76億ラリとしていた税収目標額を74億ラリに変更。内務省の予算を1,000万ラリ、教育科学省の予算を1,200万ラリ削減するなど、計1.4億ラリの支出削減を決定。ハドゥリ財務相は「社会支出は削減されない」と述べた。年初には2015年の経済成長を5%と見積もっていたが、2015年1月～4月の経済成長は前年同期比2.6%。

### ▼経済・持続的発展省の建物の売却(26日)

・トビリシ市中心部の経済・持続的発展省の建物が競売にかけられ、中国華凌集団(Hualing Group)が945万米ドルで落札した。落札者は2018年末までに100部屋以上のホテルを開業することが条件とされている。